

経営比較分析表

長野県 筑北村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	3.03	100.00

1か月20m³当たり家庭料金(円)

3,130

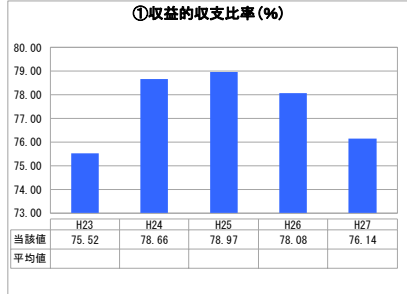
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
4,893	99.47	49.19
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
147	1.14	128.95

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



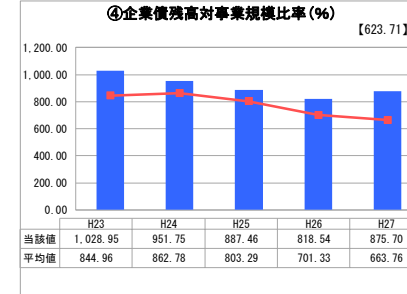
「単年度の収支」



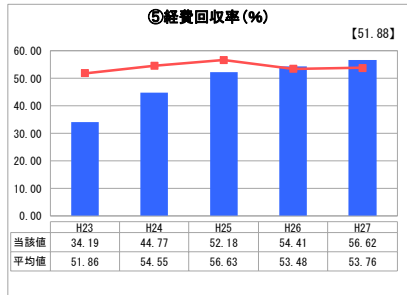
「累積欠損」



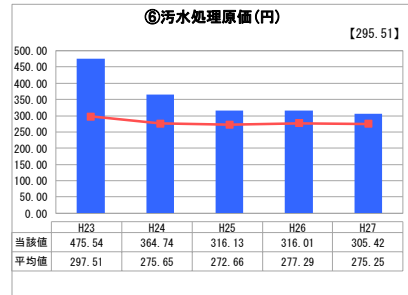
「支払能力」



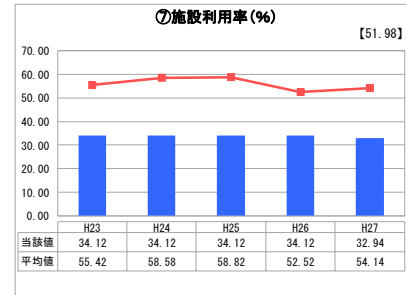
「債務残高」



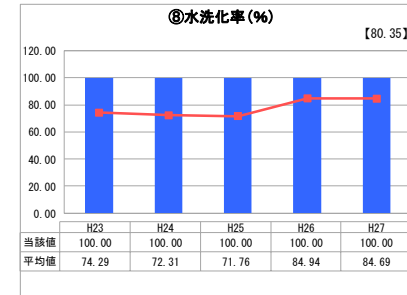
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

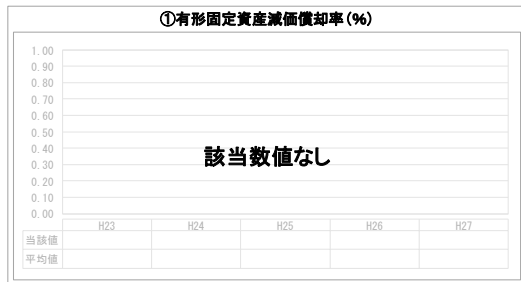


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

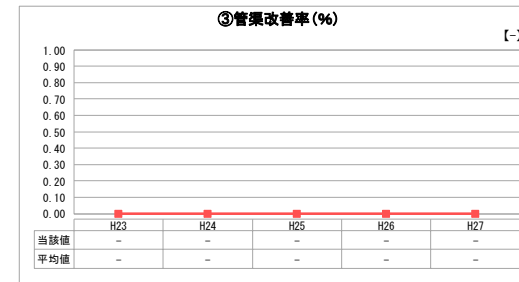
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率：一般会計からの繰入金に依存しているため、経営改善に向けた取り組みが必要である。
 ④企業債残高対事業規模比率：債務残高は減少してきているが、人口減少が進み、料金収入も減ってきており、今後は適性な料金水準となるよう見直しが必要である。
 ⑤経費回収率・⑥汚水処理原価：汚水処理量が減少しているため経費が抑えられているが、今後は特に修繕費の増加が見込まれることから、適性な料金収入の確保が必要である。
 ⑦施設利用率：処理能力に対し処理水量（流入量）が少ないこと、人口減少により利用率が低迷している。
 ⑧水洗化率：設置家庭が限定されること、設置基数（処理区域内人口）全てが使用開始済（水洗便所設置済人口）のため、100%となっている。

2. 老朽化の状況について

平成8年度から平成17年度にかけて設置された合併浄化槽のため、早期に設置したものは20年を経過し、経年により劣化が進み、修繕等の経費が年々増加している。

全体総括

個別排水処理浄化槽は設置基数が少なく、現在は設置する予定はないが、現状では、営業収益で維持管理費を賄うことは難しい状況である。今後は、維持管理経費分は営業収益で賄えるよう、適正な料金確保に向け、料金の見直しを行う。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。